

自己評価報告書(最終報告)

報告者

学校・学級経営コース
／佐古 秀一

■平成23年度の目標に対する自己点検・評価

Ⅰ. 学長の定める重点目標

Ⅰ-1. 教育大学教員としての授業実践

本学の目的は、豊かな教養と教育実践力をもった教員を養成し、学校現場に送り出すことにある。このことを実現するには、教科専門・教科教育・教職専門等の各分野の授業が、学校現場の実践と関連性が保たれていることが必要である。あなたは、教員養成大学の教員として、本年度はどのような授業計画を立て実現しようとするのか、これまでの取り組み状況を総括し、具体的に示して欲しい。

1. 目標・計画

私の教育の中心となる教職大学院の教育活動について述べる。
教職大学院がねらいとするスクールリーダー教育において、私が担当する学校経営、学校組織に関する授業においては、これからのリーダー教員にとって不可欠な組織マネジメントの理論と実践の両面にわたってスクールリーダーとしての専門性を高めるための授業を構成、実施する。
○単なる組織マネジメントのスキルの習得に終わるのではなく、学校組織に関する基礎的な理論と概念に基づいて、かつ学校組織開発(学校組織マネジメント)に関する汎用性を有する方法論を取り扱う。これについては、これまでの授業を振り返り、説明的な講義に陥りがちな傾向があるので、できるだけ事例等の検討をもとにしたり、あるいはグループワークを活用した授業構成を工夫する。
○授業を通して理解した知識、方法論を、自校の診断と改善に役立たせることをねらいとした課題を提示し、授業で習得した知識等の活用を促す。
○授業改善に関しても、教職大学院の到達目標に準拠した授業評価を実施し、理論と実践の両面において、担当する授業の成果と改善課題を明確にしていく。

2. 点検・評価

私が担当する教育の中心である、教職大学院について述べる。
○これまでの授業評価の結果等をふまえ、受講生の理解の促進を図るべくグループワーク等を組み込んだ授業を、前期担当分で展開し、後期担当分の授業でもそのような方向での授業計画を構想し、授業を実施した。
○前期担当分の授業では、受講生それぞれの学校において組織的な学力向上プロジェクトを計画するという課題を、講義期間の冒頭と終盤で、それぞれ作成させ、その相違を受講生自らにも点検させて、授業期間中に習得し活用できている知識内容を確認させる等の工夫を行っている。これは、単なる成績評価のための課題にとどまらず、受講生に学習の成果を確認させる課題になるように工夫を加えたものである。
○教職大学院の到達目標に即した授業のねらい(到達目標に準拠した授業の観点)を設定し、それらの観点に関する授業評価を受けた。このようにして具体的な授業の計画、実施、評価にわたって、教職大学院の教育の質保障をはかる取り組みを担当する授業で行った。
○後期授業についても、主要な授業科目(学校組織の分析と開発)については、知識・理論の習得とその活用を関連づけた授業構成を行い、とくに専門知識の活用を促す工夫を取り入れた。具体的には、授業内容に関連づけて自校の分析を行い、改善計画を作成する蓄積的(連続的)なレポートを課した。また提出されたレポートに対しては、その都度個々にコメントを付してフィードバックを行い、受講生の知識活用を支援した。この後期授業の評価結果では、「学校の教育活動の活性化に結びつく、組織運営(マネジメント)の知識、スキルを習得できた。」については評価平均点が4.9点(5点満点、11人)であり、授業のねらいはほぼ達成できたといえる。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

○教職大学院の実習については、院生の置籍校の協力が必要となる。実習の成果が得られるよう院生の置籍校との連絡調整、支援等を積極的に行う。
○実習指導については、個々の院生の進捗状況に対応しつつ、計画的な指導を行う。

2. 点検・評価

- 教職大学院の実習指導に関しては、P1生4名、P2生3名を主担当として指導している。すべて県外院生である。実習指導の時間的な負担は大きいですが、全ての院生に対して実習の巡回指導も実施し、実習校（現職院生の置籍校）の校長等との関係構築を図り、本学教職大学院の特長でもある学校改善と実習との一体的な実現という教育理念の実現に向けて取り組んだ。
- 今年度は、P2の県外院生のうちキャンパスでの指導が困難な院生については、週録による指導、巡回指導と併せて、1週間に1回程度、個別にインターネットのSkypeを活用した簡易のテレビ会議システムを用いて実習指導を展開した。
- 実習校の学校長との連絡調整についても、実習の内容、計画についてできる限り綿密な説明を行い、実習校の改善と実習が一体となって進展できるように取り組んだ。前期の実習終了時の評価において、ある実習校の校長から「この（鳴門教育大学教職大学院の実習）システムは、学校にとってありがたい」という評価をいただき、当初計画した実習指導の連絡調整は、予想以上に評価されていることがわかった。
- 後期から指導担当となったP1生（4名、全て県外生）についても、院生の置籍校において、実習計画の調整、校内研修支援等をおこない、円滑な実習の進展と、大学と学校等との協力関係構築につとめた。

II-2. 研究

1. 目標・計画

- 私の研究は、学校が自らの教育活動の改善に組織的取り組むことができる場として機能することを実現すること（内発的な改善力を持つ学校づくり）をねらいとして、学校組織の現状と課題の分析（学校組織特性の理論的・実証的研究）と、学校における組織化を具体的に支援するための方法論の開発的研究（学校組織開発に関する実践的研究）の2つを柱として、取り組んでいる。近年は、学校組織開発に関する実践的研究に重点を置いて研究をすすめており、学校組織開発に関する基本的なモデルの構築とそれを実際に学校に導入適用した研究を蓄積している。
- H22年度までは科研費を得ることができ、研究知見の蓄積・整理・体系化を大きく推進することができた。H23年度はこの研究の進展をふまえて、研究知のさらなる公表に努める
- 学会誌に学術論文として研究成果を公表する。
 - その他研究の進展の進展状況を、学部の紀要等に論文として発表する。

2. 点検・評価

- 今年度は、研究成果の公表が積極的にすすめることができた。
- 専門学会誌等については、連合A論文誌に2本（単著1、共著1）、同B論文誌に1本（単著）の論文を発表できた。
 - 著書については、これまでの研究成果の一定のまとめを主内容とする著書を2点（いずれも共著）を刊行した。
 - 大学紀要等については、自らの研究テーマに関係するもの2本（共著）を発表した。
 - また、昨年度までの研究課題をさらに実践的に発展させる研究課題に対して、今年度から新たに4ヶ年計画の科研費プロジェクト（基盤研究(C)）も採択された。

II-3. 大学運営

1. 目標・計画

- 引き続き基礎・臨床教育部の部長として、部の円滑な運営に取り組むと共に、本学の発展のために、大学の各種委員会／会議に積極的に関与する。
- 教職大学院の定員充足課題に関して、教育委員会訪問等に協力し、本学教職大学院の広報及び定員確保の活動に取り組む。

2. 点検・評価

- 部長として、部会議における審議を丁寧に行い、とくに評議会、総務委員会、各種委員会等と部とのつなぎに努力した。とくに総務委員会、評議会等において部の意見の集約を付託された事項については、部会議における説明を丁寧に行うとともに、特定の教員だけでなく、幅広い教員の意見が反映できるよう、部会議の運営に配慮した。
- 教職大学院の定員充足をはかるべく、徳島県、高知県、三重県、岐阜県、高知市、鈴鹿市等の教育委員会を訪問し、教職大学院の教育目的、カリキュラム等について教育委員会に説明するとともに、派遣依頼を行った。この成果として、鈴鹿市教育委員会、三重県教育委員会の理解を得ることができ、昨年度に引き続き、今年度も現職教員の派遣を受けることができた。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- 教職大学院と教育委員会・学校の連携構築に積極的に取り組む。とくに徳島県教育委員会との緊密な連携構築に取り組むとともに、徳島県以外の地域においても、教職大学院との連携の深化に向けて活動したい
- 研究知の社会的還元という見地からも、教育委員会ならびに学校等との共同研究や、研修等の支援を行う。

2. 点検・評価

- 徳島県教育委員会との間で、人材育成連絡協議会を立ち上げ、コラボオフィスと協力して、協議会ならびに同事務局会議の運営に参画した。この会議では、教職大学院への現職教員派遣依頼だけでなく、徳島県にとっての教職大学院を活用した教員の人材育成の在り方について、率直な意見の交換ができるようになりつつある。これにより教育委員会と大学の連携が具体的に進展し、教職大学院の教育内容の見直し等についてもできるだけ反映するようにした。
- 鈴鹿市教育委員会と本学の教職大学院との連携協定の構築に努力し、協定の締結とそれもとづく連携活動を企画推進した。
- 鈴鹿市教育委員会との連携活動については、学長の裁量経費を得ることができ、教職大学院の専任教員10名によるプロジェクトを実施できた。学校支援活動については、プロジェクト教員の尽力もあって、教育委員会側からも高い評価を得ることができている。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

- 教育委員会との連携構築については、とくに努力し、成果をあげることができた。この点について特筆できる事項として①徳島県教育委員会との間で人材育成連絡協議会、同事務局会議の企画と運営、②鈴鹿市教育委員会との間での連携協定の締結及びそれにもとづく実践的研究プロジェクトの展開、を挙げることができる。これらの活動は、当初は教職大学院の定員充足のための活動として構想されたものであるが、それにとどまらず、①教職大学院を活用した教員人材育成方策の検討(徳島県の場合)、②教育委員会、学校と連携した教育改善に関する実践的研究の展開(鈴鹿市の場合)へと、発展しつつあり、本学の社会貢献としても意義の大きい活動になりつつあると考えられる。